

第6期末(2025年1月10日)	
基準価額	18,708円
純資産総額	458百万円
第6期	
騰落率	19.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## iTrustインカム株式 (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

第6期(決算日2025年1月10日)

作成対象期間：2024年1月11日～2025年1月10日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」は、このたび、第6期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

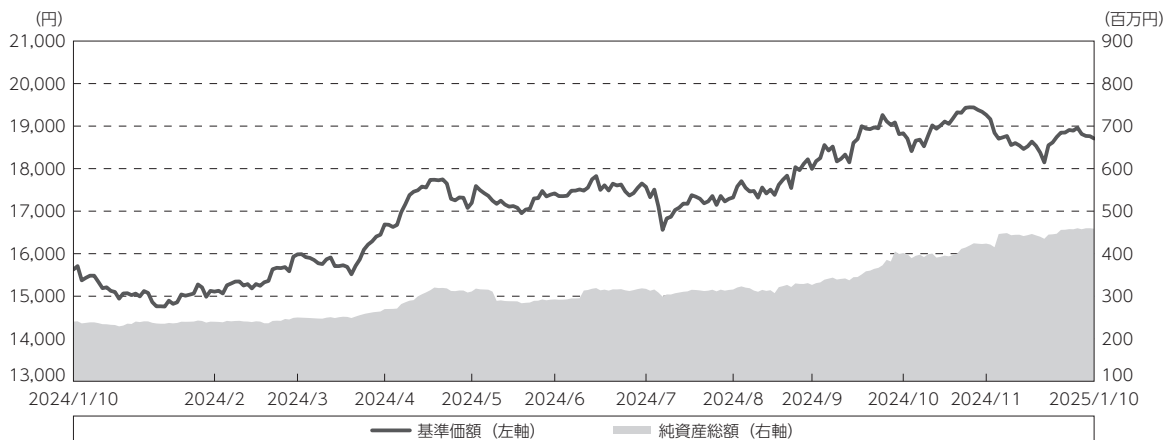
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期 首：15,629円

期 末：18,708円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 19.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

## 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月11日～2025年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(108)	(0.627)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
( 販 売 会 社 )	( 57)	(0.330)	
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 10)	(0.057)	・有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.017	
( 株 式 )	( 3)	(0.017)	・その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	46	0.264	
( 保 管 費 用 )	( 34)	(0.194)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
( 監 査 費 用 )	( 9)	(0.055)	
( そ の 他 )	( 3)	(0.015)	
合 計	230	1.329	
期中の平均基準価額は、17,277円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

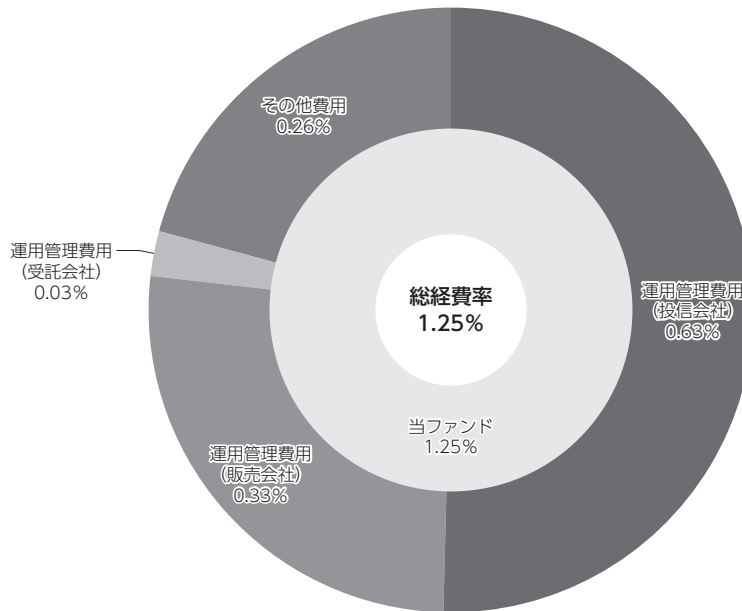
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年1月10日～2025年1月10日)



	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	11,289	10,779	12,997	14,706	15,629	18,708
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.5	20.6	13.1	6.3	19.7
純資産総額 (百万円)	205	199	195	229	240	458

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

---

- ・世界の株式市場は、期初から2024年3月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による早期利下げへの期待、半導体関連企業ほか主要企業の高成長への期待などを背景に上昇しました。4月は、米国の消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を上回り、FRBの早期利下げ見通しが後退したことや、中東を巡る地政学リスクの高まりなどから下落しました。5月上旬から7月前半にかけては、米国のインフレ指標が鈍化し、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったことなどを背景に上昇しましたが、7月後半から8月初旬にかけては、米国の中国に対する半導体規制強化への懸念や、米国の景気減速懸念などを受けて急落しました。8月上旬から9月末にかけては、米国の雇用市場やインフレの鈍化を受けてFRBによる利下げ期待が高まったほか、中国で金融緩和を含む一連の経済対策が発表されたことなどをを受けて投資家心理が改善し上昇しました。10月に入ると、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや、米国長期金利の上昇、米大統領選挙の不透明感などからもみ合う動きとなりました。11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ継続の期待などから買われる動きが見られた一方で、米大統領選挙で勝利したトランプ氏が率いる次期政権下での保護主義的な通商・関税政策に対する懸念などが重しとなりました。12月から期末にかけては、米国のインフレ再加速への警戒感などを背景にFRBが2025年以降の利下げ見通しを後退させたことに加えて、中国の景気低迷やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱への懸念も重しとなって下落しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、期初から2024年4月にかけては、米国の根強いインフレ圧力からFRBの早期利下げ見通しが後退する一方、日本銀行の金融緩和政策修正のペースが緩やかなものにとどまるとの見通しから、円安・米ドル高傾向が続きしました。その後は5月上旬に日本政府による為替介入などから一時急速に円高・米ドル安が進む局面もあったものの、日本銀行の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方が続いたことなどから、7月上旬にかけて円安・米ドル高が進行しました。7月中旬以降は米国の雇用市場やCPIの伸びの鈍化などを背景に、FRBが早期に利下げを開始するとの見方が強まったことや、日本銀行が7月下旬に利上げを実施したことなどから、日米金利差の縮小も意識されて9月半ばまで円高・米ドル安の動きとなりました。その後は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから、10月末にかけて円安・米ドル高となりました。さらに、11月のアメリカ大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などを背景に、11月半ばごろまで一段と円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げ継続の方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となる局面も見られたものの、12月以降はFRBの追加利上げペースの後退が意識されたことなどを背景に、期末にかけて円安・米ドル高の動きとなりました。期を通じてみれば、円安・米ドル高が進行しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

## <マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

### ◇組入上位10カ国・地域

国・地域名	組入比率
米国	72.5%
英国	9.4%
ドイツ	6.4%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
カナダ	1.5%
フランス	1.2%
オーストラリア	0.3%
—	—
—	—

### ◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	42.6%
総合公益事業	35.1%
独立系発電・エネルギー販売	6.3%
石油・ガス・消耗燃料	4.0%
ガス	3.3%

### ◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセロン	米国	電力	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.5%
センプラ	米国	総合公益事業	4.4%
アメレン	米国	総合公益事業	4.0%
サザン	米国	電力	3.8%
PSEG	米国	総合公益事業	3.6%
CMS エナジー	米国	総合公益事業	3.5%
エンタジー	米国	電力	3.5%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.4%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.3%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2024年1月11日～ 2025年1月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,707

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (1) 投資環境

主要国の金融政策動向、地政学リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。こうした市場環境下、世界公益株式は、(1) 米国利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2) 株価収益率(PER)は相対的に割安な水準であること、(3) データセンターの増加などによる電力需要増加、グリーンシフト(クリーンエネルギーによる発電への移行)による設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4) 市場の不透明感が高まるなかでは、特に当ファンドが注目する規制下の公益事業の、業績が底堅くかつその見通しの確実性が高く、ディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)に注目が集まると考えられること、などが、公益株式の株価を下支えするとみています。米トランプ次期政権のエネルギー政策による公益企業への影響に関しては、米国規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになると期待されます。

### (2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。  
 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



## <マザーファンド>

クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

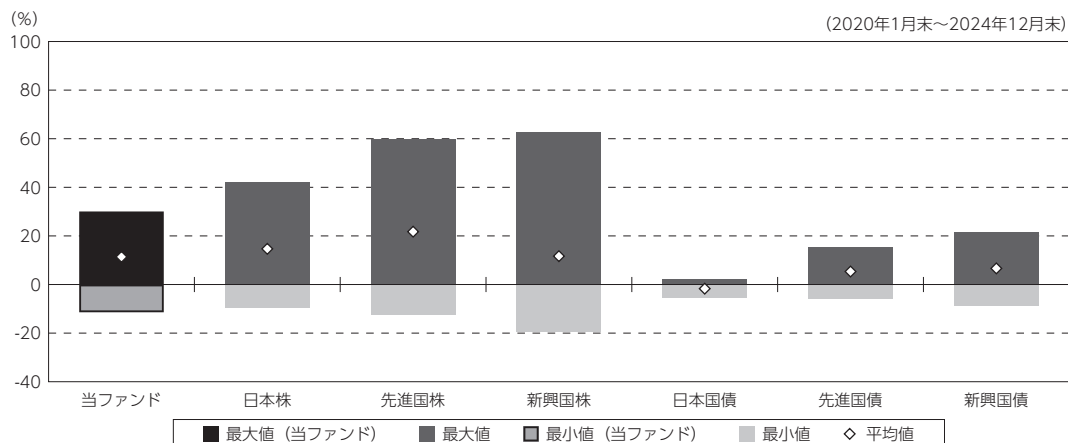
## お知らせ

該当事項はございません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.1	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.4	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2025年1月10日現在)

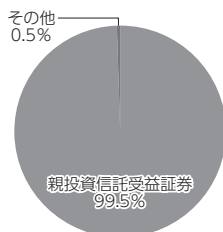
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第6期末
	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

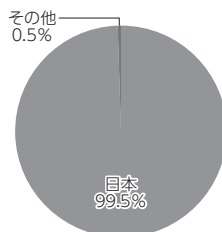
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

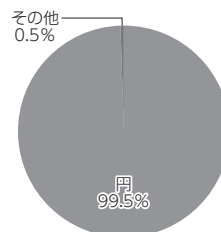
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

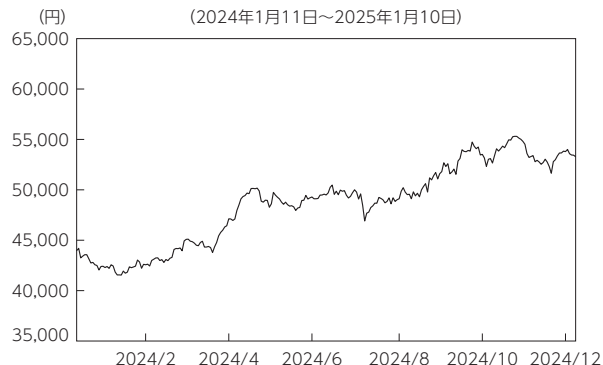
項 目	第6期末	
	2025年1月10日	
純 資 産 総 額	458,695,607円	
受 益 権 総 口 数	245,187,589口	
1万円当たり基準価額	18,708円	

(注) 当期中における追加設定元本額は179,702,497円、同解約元本額は88,302,754円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

#### ■基準価額の推移



#### ■1万口当たりの費用明細

(2024年1月11日～2025年1月10日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	27 (26)	0.055 (0.053)
(投資信託証券)	(1)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	7 (7)	0.015 (0.015)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	93 (86)	0.191 (0.176)
(そ の 他)	(8)	(0.015)
合 計	127	0.261

期中の平均基準価額は、48,930円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

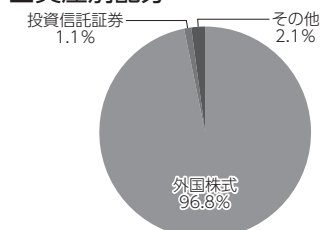
#### ■組入上位10銘柄

(2025年1月10日現在)

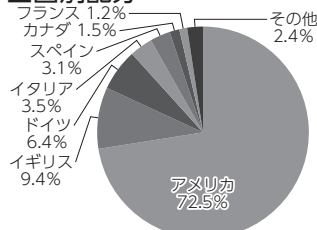
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	EXELON CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	4.7
2	INXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.5
3	SEMPRA	公益事業	米ドル	アメリカ	4.4
4	AMEREN CORPORATION	公益事業	米ドル	アメリカ	4.0
5	SOUTHERN CO/THE	公益事業	米ドル	アメリカ	3.8
6	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	公益事業	米ドル	アメリカ	3.6
7	CMS ENERGY CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	3.5
8	ENTERGY CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	3.5
9	E.ON SE	公益事業	ユーロ	ドイツ	3.4
10	NATIONAL GRID PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	3.3
組入銘柄数				51銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

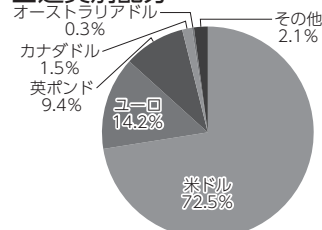
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。